

本件の問合せ先  
一般社団法人日本人材紹介事業協会  
(略称/人材協) 事務局  
担当：茂手木  
電話：03-5408-5454  
E-mail：info@jesra.or.jp  
住所：東京都港区新橋4-2-1  
新橋29森ビル3階

2014(平成26)年11月27日

## 人材協、平成25年度分「業況調査」を発表

一般社団法人日本人材紹介事業協会(略称/人材協)は、有料職業紹介事業の常用求人数、新規求職申込件数、常用就職件数、手数料額について、会員企業の平成25年度の実績を集計いたしましたのでお知らせいたします。

### 【1】前年度との比較

今年度の回答企業72社/431事業所と前年度の全体の取扱状況

#### (1) 常用求人数

- ① 全職業で36%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が27.1%の減少、「専門的・技術的職業」が17.7%、「事務的職業」は66.4%、「販売の職業」が40.4%増加している。

#### (2) 新規求職申込数

- ① 全職業で10.8%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が22.7%、「事務的職業」が30.2%、「販売の職業」が26.1%増加、「専門的・技術的職業」が10.6%減少している。

#### (3) 常用就職件数

- ① 全職業で14.0%増加
- ② 職業別では「管理的職業」が33.3%の減少、「専門的・技術的職業」が2.2%、「事務的職業」が30.9%、「販売の職業」が19.7%増加している。

#### (4) 手数料(総額)

- ① 全職業総計で13.1%増加
- ② 職業別では、「管理的職業」が22.2%の減少、「専門的・技術的職業」が6.7%、「事務的職業」は40.5%、「販売の職業」が9.0%増加している。

#### (5) 就職1件当たりの手数料額(単価)

- ① 全職業平均で0.8%減少
- ② 職業別では「管理的職業」が16.5%、「専門的・技術的職業」が4.4%、「事務的職業」が7.3%増加、「販売の職業」が8.9%減少している。

	常用求人人数(人)			新規求職申込件数(件)		
	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比
管理	35,083	48,141	72.9%	69,905	56,960	122.7%
専門・技術	278,119	236,363	117.7%	391,326	437,754	89.4%
事務	127,519	76,654	166.4%	282,888	217,289	130.2%
販売	146,154	104,120	140.4%	205,651	163,039	126.1%
その他	75,814	22,151	342.3%	44,223	22,044	200.6%
全職業	662,689	487,429	136.0%	993,993	897,086	110.8%
	常用就職件数(件)			手数料(千円)		
	25年度	24年度	前年度比	25年度	24年度	前年度比
管理	3,326	4,983	66.7%	6,593,518	8,476,860	77.8%
専門・技術	25,479	24,936	102.2%	27,728,692	25,977,974	106.7%
事務	23,614	18,035	130.9%	18,647,434	13,274,887	140.5%
販売	14,816	12,381	119.7%	14,867,139	13,633,770	109.0%
その他	6,667	4,481	148.8%	3,818,631	1,984,815	192.4%
全職業	73,902	64,816	114.0%	71,655,414	63,348,306	113.1%
	1人平均手数料(単価)(千円)					
	25年度	24年度	前年度比			
管理	1,982	1,701	116.5%			
専門・技術	1,088	1,042	104.4%			
事務	790	736	107.3%			
販売	1,003	1,101	91.1%			
その他	573	443	129.3%			
全職業	970	977	99.2%			

## 【2】25年度の取扱状況

今年度回答のあった全72社(431事業所)の取扱状況の分析

### (1) 常用就職件数(地域別)

常用就職件数は全職業で73,902件と、前年度比14%の増加。地域別では、東京(41,422件)、近畿(12,196件)の順が多い。(単位:件)

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業	24年度 全職業
		地域	北海道・東北	25	519	578	308	1,421
関東(除東京)	293		1,821	1,266	863	1,720	5,963	4,069
東京	2,051		15,457	14,094	8,646	1,174	41,422	36,158
中部	302		1,848	2,152	1,001	776	6,079	7,100
近畿	530		3,544	4,494	2,726	902	12,196	11,546
中国・四国	39		1,130	472	326	357	2,324	1,222
九州・沖縄	86		1,160	558	946	317	3,067	3,165
	合計	3,326	25,479	23,614	14,816	6,667	73,902	64,816

## (2) 手数料額（地域別）

- ① 手数料額は全職業で716億5千5百41万4千円で、前年度より13.1%増加した。
- ② 地域別では北海道・東北は117.9%の大幅増加、東京は12.0%、東京都を除く関東が23.5%、近畿が16.1%、中国・四国は72.2%の増加、九州・沖縄が6.2%の増加であるが、中部は12.2%の減少となった。

（単位：千円）

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業	24年度 全職業
地域	北海道・東北	46,112	352,084	293,080	257,875	511,418	1,460,569	670,317
	関東(除東京)	432,560	1,807,606	966,518	747,654	1,024,682	4,979,020	4,032,777
	東京	4,678,412	18,602,441	12,328,750	9,655,625	915,341	46,180,569	41,228,372
	中部	420,024	1,847,412	1,129,447	702,856	456,151	8,661,254	5,187,562
	近畿	854,246	3,961,011	3,365,411	2,928,035	631,269	11,739,972	10,114,679
	中国・四国	55,386	630,787	225,052	256,961	119,880	1,288,066	748,034
	九州・沖縄	106,778	527,351	339,176	318,133	159,890	1,451,328	1,366,565
合計		6,593,518	27,728,692	18,647,434	14,867,139	3,818,631	71,655,414	63,348,306

## (3) 就職1件当たりの手数料額（単価）

- ① 1件当たりの手数料額は970千円
- ② 地域別では、東京地区が1,115千円と最も高く、次いで近畿地区963千円、関東(除東京)地区が835千円、中部地区749千円、中四国は554千円、九州・沖縄地区473千円となっている。
- ③ 職業別では「管理的職業」が1,982千円と最も高く、次いで「専門的・技術的職業」が1,088千円、「販売の職業」が1,003千円、「事務的職業」は790千円となっている。

（単位：千円）

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業	24年度 全職業
地域	北海道・東北	1,844	678	507	837	360	512	431
	関東(除東京)	1,476	993	763	866	596	835	991
	東京	2,281	1,203	875	1,117	780	1,115	1,140
	中部	1,391	1,000	525	702	588	749	731
	近畿	1,612	1,118	749	1,074	700	963	876
	中国・四国	1,420	558	477	788	336	554	612
	九州・沖縄	1,242	455	608	336	504	473	432
平均		1,982	1,088	790	1,003	573	970	977

## 【3】 調査の概要

- 1 調査対象 人材協会員全社(平成26年5月1日現在223社)
- 2 調査方法・時期 平成26年4月末日までに都道府県労働局へ報告された「事業報告書」(様式第8号)の写しを人材協事務局へ提出していただく方法により実施。
- 3 集計項目 常用求人数・新規求職申込件数・常用就職件数・手数料額・紹介予定派遣
- 4 回答事業所数 72社・431事業所 <回答率(会社単位)72/223社=32.3%>  
地域別及び事業所規模(紹介業務従事者数)別の区分は、統計の有意性及び個別データの秘匿の観点から、地域は7区分、規模は4区分とした。

◇地域別事業所数

		事業所数	比率
地 域	北海道・東北〔北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島〕	49	11.4%
	関東〔茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川〕	87	20.2%
	東京	79	18.3%
	中部〔新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重〕	76	17.6%
	近畿〔滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山〕	63	14.6%
	中四国〔鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知〕	43	10.0%
	九州・沖縄〔福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄〕	34	7.9%
合 計		431	100%

◇事業所規模

		事業所数	比率
規 模	1～3人	222	51.5%
	4～10人	135	31.3%
	11～30人	47	10.9%
	31人以上	25	5.8%
	記載なし	2	0.5%
合 計		431	100%

- 人材協＝一般社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラーの職業紹介を中心に行う人材紹介会社を会員とする法人。昭和 46 年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成 12)年 5 月より社団法人化。2012(平成 24)年 4 月に一般社団法人へ移行。
- 民間有料職業紹介事業者＝職業安定法第 30 条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社等。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。